

コスタリカ経済定期報告(2024年1月～3月)

2024年7月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2023年	2023年		
		1月	2月	3月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	18,154.4	1,352.7	2,930.1	4,653.6
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	22,452.8	1,856.9	3,819.4	5,793.5
貿易収支(100万ドル)	▲4,298.4	▲504.2	▲889.3	▲1,139.9
財政収支対 GDP 比(%)	▲3.26	▲0.20	▲0.79	▲0.70
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	109.47	109.53	109.41	109.10
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	574.24	521.52	519.46	506.60
政策金利(%) (年末・月末)	6.00	5.75	5.75	5.25
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.36	5.24	5.04	4.94
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	13,218.9	14,337.1	13,756.8	13,387.6

2 コスタリカ労働市場(2023年9月～11月期)

(1)1月4日、コスタリカの国立統計国勢調査研究所(INEC)が、2023年9月～11月のコスタリカの就業人口が、前年同期比で125,397人減少したことを発表した(男性:67,596人、女性:57,801人)。前述の3か月の就業人口は205万8,671人で、2022年同期の218万4,068人より微減となった。なお、就業人口は昨年6月から連続で減少している。

(2)15歳以上を占める労働人口の割合を示す純労働力率は引き続き低下しており、昨年の9月～11月は53.2%を記録し、2022年の同時期より6.8%低下した。また、15歳以上の就業者と失業者を含む労働人口は、2022年11月時点では、2,470,878人であったが、2023年11月には、2,217,409人となり、253,469人減少した。

(3)昨年9～11月期の失業率は7.2%となり、前年同期比で4.4%低下した。INECによると、昨年前半は失業率が10%近くにとどまっていたが、直近の3か月では減少傾向にあるという。しかし、INECは、失業率の低下は、労働市場の改善を反映したものではなく、同市場への参加率の低下が原因であると強調した。なお、右の動向に関し、当地の有識者は、国内の労働者がインフォーマルセクターに流れており、失業率にも反映されていないと説明している。

3 中国によるコスタリカ電力公社への電気バス6台を寄贈

(1)1月17日、中国政府は、コスタリカ電力公社(ICE)へ6台の電気バスを寄贈した。これらのバスは、旅客輸送分野での持続可能な技術移行を促進する様々なビジネスモデルを探求するために利用される。なお、中国からの寄贈には、人材交流や技術交流も含まれる。(当該寄贈式への

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

主な出席者は、ブルネル第一副大統領、ソラーノ外務次官(多国間担当)、アクーニャICE総裁、及び Tang 在コスタリカ中国大使(当時))

(2)ソラーノ外務次官は、コスタリカ政府と国民を代表して、Tang 中国大使に感謝の意を表した。また、同次官は、両国の友好・協力関係の強化を通じて、双方の持続可能な発展のために、コスタリカがコミットメントしていくこと表明した。

(3)加えて、同外務次官は、コスタリカ外務省が、同省国際協力局を通じて、脱炭素国家計画の達成に貢献するイニシアティブ推進のために各現地機関と連携していくことを強調した。

4 第1回地域半導体シンポジウム開催(於:コスタリカ)

(1)1月25~26日、コスタリカの首都サンホセで、第1回地域半導体シンポジウムが開催された。同シンポジウムの目的は、「CHIPS プラス法」に基づく「経済繁栄のための米州パートナーシップ(APEP)」参加国の半導体産業での労働力を増強することである。

(2)同シンポジウムは、2022年8月にジョー・バイデン米大統領が署名した「CHIPS プラス法」により設立された「国際技術安全保障・イノベーション基金(ITSI 基金)」を通じて米国務省が展開する行動の一環である。同省経済商務局のラミン・トルイ次官補は、「ITSI 基金の目的は、優秀な人材を育成し、彼らを民間部門に投入することである」と説明し、「APEP の優先課題はクリーンエネルギー、医療用品、半導体の開発である。ITSI 基金を通じて、労働スキルを向上するための技術・教育プログラムを開発し、人材に投資することで、半導体の組み立てをサポートすることができる」と述べた。

(3)同シンポジウム内において、シンシア・テレス駐コスタリカ米国大使が、「米国はコスタリカが半導体産業とテクノロジーサプライチェーンのリーダーとなり、より多くの良質な雇用を生み出すよう支援を続けたい」と述べた。

(4)コスタリカ貿易省(COMEX)のマヌエル・トバル大臣は、「今回のシンポジウムは技術的な能力を構築し、地域戦略の統合を促進するものである。センター・オブ・エクセレンスの設置は、地域のハブを作る一環である」と述べた。また、同大臣は、「我が政府は半導体産業への投資を誘致するための戦略を策定中である。3月にジーナ・レイモンド米商務長官がコスタリカへの訪問を予定しており、その際に同戦略について正式に発表する予定である」と付言した。(下記6参照)

(5)ITSI 基金から支援の一部であるセンター・オブ・エクセレンスについては、ソフトウェア開発やサイバーセキュリティなど半導体産業に関連する活動の研修が含まれ、当国の科学技術通信省(MCITT)が主管となる。

5 スイスのホルシム社によるラ米地域最大の廃棄物回収・処理工場開設

(1)スイスのホルシム社が、コスタリカに1,500万米ドルを投資し、ラ米地域最大の廃棄物回収・処理工場を開設したと発表した。

(2)カルタゴ県アグア・カリエンテに拠点を置く、ホルシムの子会社ジオサイクルが稼働する当該施設は、コスタリカの環境と経済の景観を変革しようとしている。

(3)循環型経済に焦点を当てたこの革新的な投資案件は、セメント生産工程において化石燃料を有価廃棄物に置き換える能力を大幅に向上させ、二酸化炭素排出量を削減する。

(4)ホルシム・コスタリカのサステナビリティ・コーポレート・アフェアーズ・マネージャーであるカミラ・アンジェリーニ氏は、「我々の新たな工場は、サンホセ市の住民が1年間に排出する家庭ゴミの全量に相当する量を処理できる。これにより、廃棄物が埋立地に持ち込まれることを防ぎ、二酸化炭素排出量の少ない付加価値を有する製品を生み出すことができる」と説明した。

(5)竣工した施設は、環境に好影響を与えるだけでなく、年間5万トン以上のCO2排出の削減が見込まれる。この排出削減量は、5,850世帯の電力消費量、また流通する自動車11,515台分

の排気ガスに相当する。

6 コスタリカ政府による「半導体ロードマップ」の発表式典の実施

(1) 3月21日、チャベス現政権は、コスタリカを半導体産業の地域ハブとすべく、同産業のエコシステムを構築し、外国直接投資(FDI)を誘致するための「半導体ロードマップ(Hoja de Ruta de Semiconductores)」を発表した(コスタリカ貿易省(COMEX)が中心となり策定)。

(2) コスタリカ側からは、チャベス大統領、アンドレ外務大臣、トバル貿易大臣等が出席し、米国からは、レモンド米国商務長官、リチャードソン米国南方軍司令官が出席した

(3) 当該ロードマップは、具体的な4つの柱、1)人材育成、2)インセンティブ、3)投資誘致、及び4)規制改革に重きを置き、半導体産業におけるコスタリカの戦略的地位を向上させることを目標に掲げている。

ア 人材育成: 専門的なSTEM分野や英西バイリンガル等の分野に特化した人材育成に取り組む。

イ インセンティブ: フリーゾーン(FZ、いわゆる経済特区)制度に焦点を当て、FZ内での研究開発を促進するための新たな政策を設計し提案する。

ウ 投資誘致: コスタリカを魅力的な投資先として、半導体サプライヤーにPRし誘致を進める。

エ 規制改革: 保健省から求められる手続きの簡素化、化学製品の衛生登録にかかる時間短縮、優秀な人材を受け入れるための移住手続きの改善、知的財産権の強化、米国特許庁と協力し当国政府関係者への研修機会の提供などが、具体的な施策として挙げられる。

(4) 当該ロードマップは、バイデン米大統領が推進する「CHIPS プラス法」の枠組みの中で、策定されたものである。コスタリカは同法が適用された最初の国である。

(5) チャベス大統領は、式典の演説の中で、「半導体ロードマップ」の発表会に出席したレモンド商務長官に感謝の意を述べ、コスタリカが米国にとって重要な同盟国であることを明言した。なお、米国商務長官が最後にコスタリカを訪問したのは、約16年前のことである。

(了)